

底打ちの兆しをみせる中小企業の債務負担感 ～ 自律的な業績回復の実現が今後のカギ～

- (1) 2021年7～9月期の法人企業統計によれば、中小企業（全産業）の経常利益は前年比+26.9%と増加するも、コロナ禍以前の2019年7～9月期と比較すれば▲18.0%の水準にとどまるなど、大・中堅企業と比べ業績回復に遅れ（図表1）。
- (2) もっとも、中小企業を業種別にみれば、コロナ禍の影響を大きく受けた飲食・宿泊業の経常利益は黒字化し、2年前の約2倍の水準まで増加。減収増益の動きには、給付金受給による営業外利益の増加が大きく寄与（図表2）。
- (3) 中小企業の債務残高月商比は、総じて前期比横ばいで推移しているほか、債務残高から現預金を差し引いたネット債務残高月商比の水準はコロナ禍前の水準近くで安定（図表3）。飲食・宿泊も、グロス、ネットともに直近では同月商比が低下しており、給付金によるキャッシュフロー改善が、債務負担感の緩和につながったことを示唆。
- (4) ただし、日銀短観の資金繰り判断D.I.をみると、落ち込みには歯止めがかかったものの、依然として低水準（図表4）。今後は、新たな変異株の蔓延等の第6波を抑制し、全体として事業環境の正常化の動きを継続することが肝要。とりわけ、宿泊・飲食業の債務負担感の軽減に向けては、行動制限の緩和が給付金に依存しない自律的な業績回復に結びつくかがポイントに。

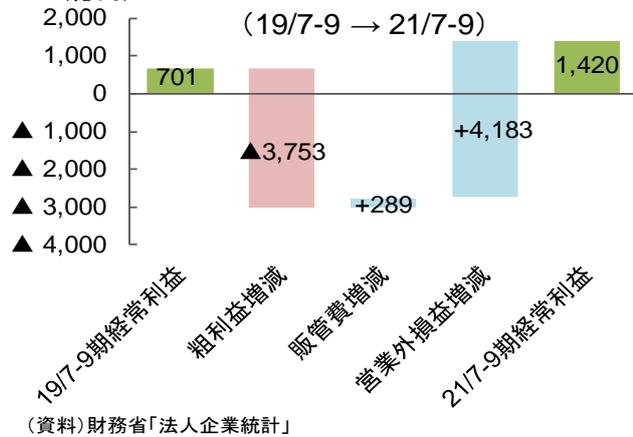
(注) 本稿では資本金1000万円～1億円の企業を中小企業として定義。月商は直近4四半期の平均値。

(図表1) 規模別・業種別の経常利益

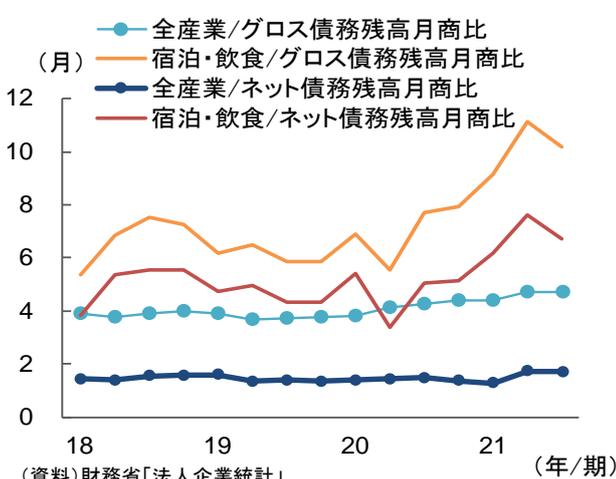
(単位: %)		20/7-9 前年比	21/7-9 前年比	21/7-9 前々年比
全規模	全産業	▲ 28.4	+35.1	▲ 3.3
	製造業	▲ 27.1	+71.0	+24.7
	非製造業	▲ 29.1	+17.0	▲ 17.0
大・中堅	全産業	▲ 25.5	+38.0	+2.8
	製造業	▲ 25.1	+77.8	+33.3
	非製造業	▲ 25.8	+13.3	▲ 16.0
中小	全産業	▲ 35.4	+26.9	▲ 18.0
	製造業	▲ 36.3	+34.6	▲ 14.2
	非製造業	▲ 35.2	+25.0	▲ 19.0
	宿泊・飲食	赤字化	黒字化	+102.5

(資料) 財務省「法人企業統計」

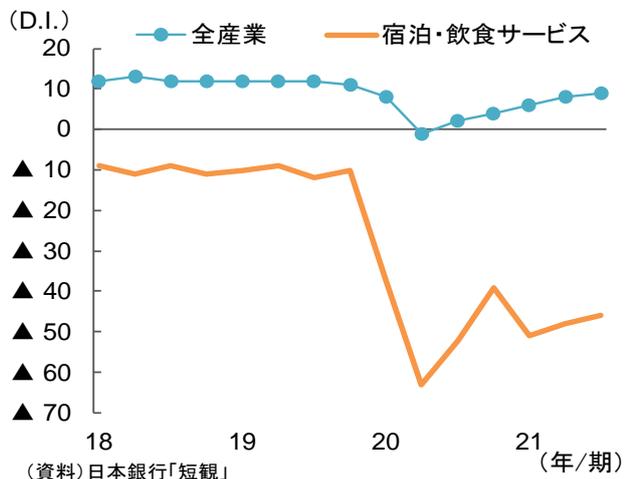
(図表2) 中小企業/宿泊・飲食業の
経常利益の増減要因



(図表3) 中小企業の債務残高月商比



(図表4) 中小企業の資金繰り判断D.I.



【ご照会先】 調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口 栄治 (taniguchi.eiji@jri.co.jp, 080-4377-3420)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。